

# 平成30年度事業計画

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

教育の情報化政策検討委員会での討議を通して、教育の情報化および学校のICT環境整備の促進に向けた活動を行う。国に施策に対する提言を行うとともに、地方自治体のICT環境整備促進に向けたはたらきかけを行う。学校のICT環境整備がなかなか進まない状況にあるので、ICT活用教育アドバイザー派遣事業の成果も取り入れながら、新たな環境整備推進戦略を考えていく。

- ・ICT教育環境整備ハンドブック
  - ・会報
  - ・教育委員会向けポータルサイト／メールマガジン
- などの活動とも連携した対応を行う。

## 2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

### (1) ICT教育利用研究開発委員会

#### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト（第1プロジェクト）

平成30年度もデジタル教科書やデジタル教材等の教育コンテンツの流通拡大に向けた活動を進める。具体的には、平成29年度に文部科学省から受託した「学習要素リストの調査研究事業」にて開発した中2理科と小5算数の学習要素リストについて、学年・教科の拡充と学習要素リストを利用した実証試験の受託事業に参加し、その有効性と課題を洗い出す。

#### (2) ICTを活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト（第2プロジェクト）

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場でのICT環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、教育の情報化が進んでいない学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。また、学校でのICT活用のノウハウを収集し、現在のメンバー間での共有に留まらず、より広く公開していくことも検討する。

#### (3) 普通教室のICT環境整備促進プロジェクト（第3プロジェクト）

文部科学省の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」のポイントにもとづき、教育の情報化がより一層進められようとしているが、学校現場ではICTの導入・活用がなかなか進まない現実がある。一方、2020年度からスタートする新学習指導要領では、各教科での知識の習得に加えて、情報化社会を生き抜いていくための汎用的な資質・能力が必要であり、そのために「主体的、対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）」が求められている。このような学びを進めるに当たって、ICTの活用に対する期待が高まっているが、「主体的、対話的で深い学び」にICTが有効であるということは自明のことではなく、具体的にICTがどう貢献できるのかを明らかにしておく必要がある。

企業において創造的な事業を進めていくにあたり、アクティブ・ラーニングを理解し、我々自身が主体的・対話的で深い学びを実践し、社会で通用する教育を考えていきたい。

本年度も昨年に続き「学び」を軸に段階的なICT環境整備・活用のステップを我々として再定義するとともに、各段階においてICTが学びにどう有効なのかをさまざまな事例を通して考えていく。

#### (4) 若手の会（第4プロジェクト）

次代を担う会員各社の若手メンバーが集まり、教育の情報化に関する国の施策及び方向性並びに業界動向等、さまざまな情報を共有し意見交換することで、個々の意識や知識を高めるとともに、業界内での横の繋がりを深め、ひいてはメンバー各位の業務に役立てることを目的として活動する。

### (2) 教育の情報化調査委員会

#### (1) 国内調査部会

前年度に実施した第11回教育用コンピュータに関するアンケートの報告書をまとめ、発行する。今回は、先進地域と一般地域との比較など、これまでと異なる観点からの分析も行うため、前回よりページ数が増える見込。また、今回は過去に例がなく多くの教育委員会が協力してくれたため、主だったところに報告書を送付することを検討している。年度後半には、文部科学省の調査結果と照らし合わせて、次回アンケート項目の検討を開始する。

#### (2) 海外調査部会

前年度は海外調査が実施できなかったが、平成30年度については上期（6月）にオーストラリア視察を実施する。視察の実施前には、参加者・関係者の事前研究を支援してより視察を有意義なものとするため、専門家による事前講演会を開く予定。また実施後には会員交流会等の形で報告会を開くことも検討している。

#### (3) 教育ICT課題対策部会

教育の情報化の推進についての問題点・課題を洗い出し、その解決策を見いだすことを目的に、当会会員および教育関係者を対象とした公開討論会やグループディスカッションを開催する。部会独自の討論会のほか、教育の情報化推進フォーラムなど当会のイベントの場を利用した討論会を開催する予定である。討議結果は、部会内で分析して公開する。

### 3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

#### (1) 地方自治体支援事業

教育ICT環境整備に関して課題を抱え困っている教育委員会に対し、推進計画策定、予算確保、システム企画・調達などに関するアドバイスを行う。

実施方法は、文部科学省から受託している「アドバイザー派遣事業」の成果物「学校ICT環境整備促進の手引き」を基に、セミナー形式および、教育委員会と連携した相談会を計画する。

## (2) ICT教育環境整備ハンドブック(冊子発行)

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。

文部科学省の平成27年度学校における教育の情報化の実態に関する調査結果および平成30年度の政府予算案を反映させるため、当初、平成29年度発行予定であった2018年度版を5月に発行する。また、2019年度版は年度内の発行を計画している。

## 4. 教育の情報化普及促進事業(公益目的支出計画継続事業)

### (1) ICT夢コンテストの開催

教育におけるICT活用を奨励するとともに、ICT活用の優良事例を収集して広く公開することにより、全国的にICTを有効に活用した教育活動が実践されるようになることを目的として、ICT機器やコンテンツの活用において創意工夫のある効果的な事例を表彰する。

全国の学校教職員はもちろん、教育委員会・教育センターの指導主事、保護者、地域のボランティア、大学、企業、NPO法人等による実践を対象とする。より優良な事例を集めるため、応募件数500件を目標とし、案内状DMの増加、FAXDM、教育分野媒体へのより多くのアプローチ等の広報活動を行う。

### (2) 教育の情報化推進フォーラムの開催(平成31年3月7日、8日)

主に教育関係者を対象に、教育の情報化に関わる最新動向を紹介するとともに当会事業の成果を発表する。また、教育関連企業・団体による教育ICT製品の展示会を開催する。合わせて教育の情報化に関わる様々な方々の間での情報交流の場を提供する。

## 5. 教育の情報化の普及・推進事業

### (1) 研修実施

#### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地でセミナーを開催する。

#### ● 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー(45会場で開催予定)

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：シャープマーケティングジャパン、ジャストシステム、Sky、スズキ教育ソフト、大日本印刷、ダイワボウ情報システム、ナリカ、日本電気、東日本電信電話、ライズオカヤマ、富士ソフト、富士電機ITソリューション、フューチャーインほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

● **中学・高等学校教員の情報処理研修会**（18 会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

**(2) 展示会開催**

(1) 第 45 回教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2018」併設展示会 共催  
（平成 30 年 7 月 26 日、27 日）

(2) 第 3 回関西教育 ICT 展（平成 30 年 8 月 2 日、3 日）

**(3) 冊子発行**

**(1) 会報発行**

年 4 回発行する（4 月、7 月、10 月、1 月）。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約 2,000 か所）に配布し、教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用する。

**(2) 研究活動レポート発行**

平成 29 年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

**(4) インターネットによる情報提供**

**(1) ホームページからの情報提供**

会員および教育関係者全般を対象に常に最新の情報を提供する。以下の内容を掲載する。

- ・ 本会の活動状況、会員からのお知らせ、教育に関わる動向
- ・ 教育の情報化に関わる各種情報

また、地方自治体の教育の情報化を促進するために、当会ホームページ上に構築した「教育委員会向けポータルサイト」からの情報提供について、今後さらに以下のような内容を充実させていく。

- ・ 教育の情報化推進計画策定方法
- ・ ICT 活用推進方法
- ・ 効果実証データ
- ・ 実践事例 等

**(2) メールマガジンの発行**

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する（原則毎週 1 回発行）。

**(3) 教育委員会向け**

教育委員会、教育センター、自治体情報政策部門の方を対象とし、イベントやセミナー、文部科学省施策等タイムリーにメールマガジンを発行する。

## (5) マスコミへの情報提供

日経パソコン等PC関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

## 6. 教育現場のICT安全安心対策事業（公益目的支出計画継続事業）

### (1) 情報モラル指導充実のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

本年度も「ネット社会の歩き方情報モラルセミナー」を全国15か所で開催する。

新たな教材開発の特徴については、以下の通りである。

- ・新学習指導要領に合わせたコンテンツを改修（例：高校の道徳教材対応 等）
- ・主体的な学びを与える心を揺さぶる教材作成（児童生徒向け）
- ・保護者会で利用できる、組み合わせ自由なコミック感覚教材の作成（保護者向け）
- ・古くなった情報モラルコンテンツ（アニメ）の改修（HTML5化／最新化）
- ・インターネットの正しい使い方、賢い使い方の指導用模擬体験サイトの作成

以上により、学校現場の情報モラル教育の普及・啓発を実施する。

### (2) コミュニケーション力育成のための事業（公益財団法人JKA補助事業 申請中）

新学習指導要領にある「言語能力、情報活用能力、問題発見能力・解決能力等の資質・能力」を向上するためには、学習活動をどのように進めていけばよいのか、ICTやコミュニケーションツールをどのように取り込んでいけばよいのか、実践を踏まえた研修を行う。研修実施予定は、広島市・大阪市・金沢市・川崎市・東京都・札幌市・伊仙町（徳之島）の7カ所を予定している。

昨年度までは、全て受講募集を行うセミナーの形式で開催してきたが、本年度は教育委員会の依頼によるセミナー開催を試験的に実施する。

セミナー内容は、講演のほか、子どもたちの考えや意見を吸いあげるための具体的な実践を模擬授業形式で行い、参加者は児童・生徒役になり、グループディスカッションする体験をする。その後、パネル討論により模擬授業のポイント・解説を行う。

## 7. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会（JAET）

- ・第44回全日本教育工学研究協議会全国大会 川崎大会共催

開催地：川崎県川崎市

開催日：平成30年11月9日～10日

- ・「教育の情報化」実践セミナー共催（3回）
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携をはかる。
- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。

### (2) 日本教育工学会（JSET）

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務を行う。

・ JSET-AECT 2018 Summer International Research Symposium 合宿会議開催

開催地：函館

開催日：平成 30 年 9 月 7 日～9 日

・ 第 34 回全国大会

開催地：東北大学川内キャンパス

開催日：平成 30 年 9 月 28 日～30 日

### (3) 一般社団法人 ICT CONNECT 21

・ 教育 ICT 関連製品の検索サイト「教育メディアなび」の事業移管を予定

### (4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

・ 第 45 回教育工学研修中央セミナー「IMETS フォーラム 2018」共催

### (5) 全国公立小中学校事務職員研究会

・ 学校財務ウィークへの協賛

### (6) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

・ 校務標準化 TF (学習要素関連)、教育 ICT 環境整備検討 TF (MCPC 関連) に参加

### (7) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

#### ① U-22 プログラミング・コンテスト 2018 への協力

主催：U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会

期日：平成 30 年 4 月 1 日～10 月 19 日

#### ② 平成 30 年度教育情報化コーディネータ検定試験および ICT 支援員能力認定試験の後援

主催：教育情報化コーディネータ認定委員会

期日：教育情報化コーディネータ検定試験 3 級 平成 30 年 6 月 10 日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 1 次 平成 30 年 10 月 7 日

教育情報化コーディネータ検定試験 2 級 2 次 平成 30 年 12 月 2 日

ICT 支援員能力認定試験 平成 30 年 6 月 10 日、10 月 7 日

会場：東京、大阪、名古屋、上越、福岡

#### ③ 平成 30 年度 ICT プロフィシエンシー検定試験 (P 検) の後援

主催：ICT プロフィシエンシー検定協会 (P 検協会)

期日：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

#### ④ 第 9 回教育 IT ソリューション EXPO の後援

主催：リード エグジビション ジャパン (株)

期日：平成 30 年 5 月 16 日～18 日

会場：東京ビッグサイト

⑤NEW EDUCATION EXPO 2018 への後援および出展

主催：New Education Expo 実行委員会

期日：平成30年6月7日～9日（東京）

平成30年6月15日～16日（大阪）

他

## 8. 会員情報交流事業

### (1) JAPET & CEC 会員交流会

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかることを目的に、年2回以上開催する（9月、2月、ほか適宜開催）。

### (2) 研究成果報告会（定時総会時）

平成29年度の活動と研究成果を報告する。

## 9. 受託事業

文部科学省や総務省が実施する委託事業のうち、当会がこれまで培ってきた技術やノウハウが生かせ、かつ、教育関係者や会員の事業に役立つものについて積極的に参加する。文部科学省のアドバイザー派遣事業、学習要素リスト事業は、継続受託を計画する。